

令和4年度

府中市教育委員会点検・評価報告書

【令和3年度事業対象】



アニメーター 安藤雅司氏による

原画 《タイトル》

9年間の学習成長
～1年ごとの満喫～

府中市教育委員会

目 次

I 点検・評価の概要

- i 点検・評価の実施について P 2
- ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について P 3 ~ 4

II 教育委員会の活動状況

- i 教育委員について P 5
- ii 教育委員会会議の開催状況について P 6 ~ 7

III 事務事業の点検・評価の結果

- [結果一覧表] P 8
- i 教育政策課関係 P 9 ~ 16
- ii 学校教育課関係 P17 ~ 23
- iii 外部有識者による評価 P24 ~ 25
- iv まとめ P25

I 点検・評価の概要

i 点検・評価の実施について

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、すべての教育委員会においては、その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされた。

●地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

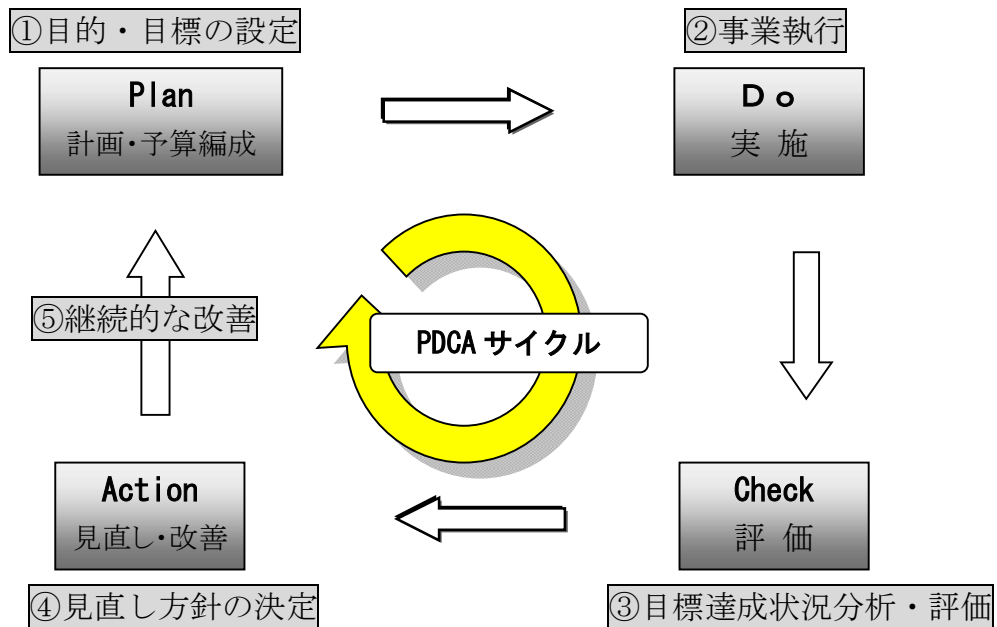
ii 府中市教育委員会における点検・評価の取組について

1 事務事業評価とは

事務事業評価は、事業を実施している所管課が事務事業の現状を把握し、認識した上で、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていく取組である。

その目的は、これまで「計画し、予算を確保し、事業を執行する」ことで終わり、「執行した結果を評価し、次の計画に反映させる」ことがおろそかになりがちであった行政のサイクルに評価を導入し、PDCA（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）という経営のマネジメントサイクルを確立することにより、計画の有効性と実施の効率性の向上を図ることにある。

事務事業評価制度を導入することにより、事業所管課が事業の成果を組織的、定期的及び客観的に見直し、データに基づく改革・改善を行いやすくなるという効果が期待できる。



2 制度導入の目的

(1) 成果重視の行政運営

成果重視を基本に事業を必要性、有効性及び効率性などの観点から評価を行い、効果的な行政運営を進める。

(2) マネジメントサイクルの確立

教育に係る実施計画等に基づいて事業を実施するだけでなく、評価、検証し、改善を行うことによって事業の効果を高める、いわゆるマネジメントサイクル（Plan計画－Do実施－Check評価－Action改善）を確立し、限られた財源や人員の有効活用を図る。また、これにより、職員の意識改革に努める。

- (3) 市民に対する説明責任の向上
事業の評価結果を市民に公表することにより、行政の透明性を高め、説明責任の向上を図る。
- 3 点検・評価の対象となる事業
第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な事業を対象として行った事業について点検・評価の対象とする。
- 4 対象となる期間
令和3年度とする。
- 5 点検・評価の実施方法
 - (1) 教育委員会における点検・評価
事業の担当課が自己評価する1次評価と教育委員会全体として総合的に評価する2次評価の2段階で実施する。
 - (2) 学識経験を有する者の知見の活用
評価の客観性を確保するため、外部の有識者による評価を行う。
学識経験を有する者として、前府中市PTA連合会会長 小野哲生氏に御意見をいただく。
- 6 評価方法
事業の執行結果について、活動指標、成果指標、事業コストを用いて「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」及び「公平性」の観点から評価を行い、今後の事業の展開方向を判断する。
- 7 点検・評価結果の公表など
市教育委員会における点検・評価終了後、その結果を取りまとめた報告書を議会へ提出するとともに、ホームページへ掲載する。

II 教育委員会の活動状況

i 教育委員について

本市教育委員会は、人格が高潔で教育、学術及び文化に関し識見を有するものの中から、市長が市議会の同意を得て任命した5人の教育委員により構成されている。平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により教育委員会制度の抜本的な改革が行われ、平成27年10月1日に教育委員長と教育長を一本化した新教育長を設置し、活動している。

令和4年3月31日現在

職名	氏名	任期	
教育長	荻野雅裕	令和3年10月3日～ 令和6年10月2日	1期目
教育長職務代理	高橋良昌	令和2年12月19日～ 令和6年12月18日	2期目
委員	和知啓子	令和3年10月1日～ 令和7年9月30日	2期目
委員	松尾紀美	平成30年12月19日～ 令和4年12月18日	1期目
委員	藤井美砂緒	令和元年7月3日～ 令和5年7月2日	1期目

ii 教育委員会会議の開催状況について

定例会、臨時会など令和3年度における本市教育委員会の主な活動状況は、次のとおりである。

開催日	出席 委員数	件 名
令和3年4月22日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市社会教育委員の委嘱について ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について
令和3年4月28日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・部課長等の任免について
令和3年5月27日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・部課長等の任免について
令和3年6月3日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・公の施設の指定管理制度に係る関係条例の整備等に関する条例の制定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和3年度府中市一般会計補正予算（第3号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和3年6月29日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市公民館運営審議会委員の委嘱について ・府中市立図書館協議会委員の委嘱について
令和3年7月2日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書の採択に係る府中市教育委員会における採択基本方針について
令和3年7月28日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・府中市歴史資料館設置及び管理条例施行規則の一部改正について ・府中市立図書館条例施行規則の一部改正について ・令和4年度中学校及び義務教育学校後期課程で使用する教科用図書の採択について
令和3年8月26日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域持続的発展計画の策定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和2年度府中市一般会計歳入歳出決算認定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和3年度府中市一般会計補正予算（第6号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和4年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について ・府中市いじめ問題調査委員会への諮問について
令和3年9月8日	5人	<ul style="list-style-type: none"> ・部課長等の任免について

令和3年9月21日	5人	・部課長等の任免について
令和3年9月28日	5人	・府中市文化財保護審議委員会委員の委嘱について
令和3年10月15日	5人	・府中市学校給食センター運営協議会委員の任命について
令和3年11月18日	5人	・府中市歴史民俗資料館等公の施設の指定管理者の指定について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・令和3年度府中市一般会計補正予算（第7号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。）
令和3年12月22日	5人	・教育財産の取得申出について
令和4年1月17日	5人	・学校長の任免の内申について
令和4年2月17日	5人	・令和4年度府中市一般会計予算について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・府中市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について ・府中市職員定数条例の一部改正について ・府中市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について ・府中市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について ・府中市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正について ・府中市公民館条例及び府中市クルトピア条例の一部改正について ・令和3年度府中市一般会計補正予算（第11号）について（教育委員会の所掌に係るものに限る。） ・府中市立学校端末通信料等徴収に関する規則の制定について ・府中市学校給食センター設置条例施行規則の一部改正について ・令和4年度使用教科用図書のうち特別支援学級において使用する教科用図書の採択について
令和4年3月15日	5人	・府中市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正 ・学校長の任免の内申について

Ⅲ 事業の点検・評価の結果

[結果一覧表]

i 教育政策課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
放課後児童クラブ・放課後子供教室それぞれの充実と連携	現状維持	現状維持	
天領あやめ塾(高校生に対する学習支援)	現状維持	現状維持	
地産地消の取組	現状維持	現状維持	
天領あやめ塾(地域魅力づくりコース)	事業改善	事業改善	
公民館の利活用推進	現状維持	現状維持	
歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備	目的拡大	目的拡大	
歴史的財産保存活用事業【備後国府跡】	目的拡大	目的拡大	
ICTを活用した生涯学習活動への展開	現状維持	現状維持	

ii 学校教育課関係

事業名	1次評価	2次評価	備考
府中市版「教育課程の特例カリキュラム」の作成・実施	事業改善	事業改善	
学校内軽食ブース設置等学びの環境整備	事業改善	事業改善	
特別支援教育・教育支援員の充実	事業改善	事業改善	
コミュニティ・スクールの推進	事業改善	事業改善	
小中一貫教育	事業改善	事業改善	
GIGA スクールネットワーク推進	事業改善	事業改善	
プログラミング教育の推進	事業改善	事業改善	

i 教育政策課関係

放課後児童クラブ・放課後子供教室それぞれの充実と連携

1 事業の概要

安全・安心な子どもたちの居場所（活動拠点）を設け、地域の大人を協働活動サポーターとして配置し、放課後におけるスポーツや文化活動などのさまざまな体験活動や地域住民との交流活動を実施する。

2 事業の内容

- (1) 対象 希望する小学生
- (2) 目的 スポーツや文化活動等様々な体験活動や地域住民との交流活動という体験をとおして、放課後の安全な居場所を提供する。
- (3) 手段 スポーツ活動・文化活動（季節の行事など）
- (4) 今後の課題
協働活動サポーターの確保及び活動内容や参加者の拡大
- (5) 事業費(人件費含む) 1, 0 2 5 千円

3 令和3年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
わくわく子ども教室実施個所数	6 か所	実施個所数
わくわく子ども教室参加人数	延べ 801 人	参加人数
わくわく子ども教室開催回数	77 回	開催回数

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

実施個所6か所を維持しつつ、子どものニーズに合った、多様な体験や活動ができるよう、サポーターとともに工夫し、実施内容の充実を図っていく。

天領あやめ塾（高校生に対する学習支援）

1 事業の概要

地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。天領あやめ塾において生徒の学力を向上させる場や地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。

2 事業の内容

- (1) 対象 上下高校生
- (2) 目的 上下高校の生徒数が減少している中、地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。
- (3) 手段 上下高校 200 年の会に業務委託し、公営塾「天領あやめ塾進学コース」を運営する
- (4) 今後の課題
上下高校の魅力であることをしっかり発信し、上下高校の魅力の一つとして周知していく。また、卒業後の希望進路実現のために必要な学習を積み重ねる環境を提供することによる高校の魅力づくりに寄与する。
- (5) 事業費(人件費含む) 418千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
受講生の数	23人	天領あやめ塾進学コース受講生の数

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

静ひつな学習環境の確保を維持しつつ、上下高校の魅力のひとつとなるよう様々な面から発信し、取組みの拡充を図り、希望進路への進学実績の向上につなげていく。

地産地消の取組

1 事業の概要

学校給食へ地元産の野菜を使用することにより、地場産品の普及を図るとともに地元農産物への認識を深める。

2 事業の内容

- (1) 対象 市内全小・中・義務教育学校児童生徒
- (2) 目的 地元農産物を理解するとともに地元生産者への感謝の気持ちへとつなげる
- (3) 手段 学校給食へその時期毎に地元で収穫する米野菜を地元 J A 福山市（府中グリーンセンター）及び J A 庄原（上下営農センター）等から納入して使用する。
- (4) 今後の課題
年間通して学校給食で使用する米野菜について、出来るだけ多く地元野菜を使用する。
- (5) 事業費(人件費含む) 18,676千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
地元農産物への理解	2,800人	給食喫食児童生徒数
地産地消率	20.4%	学校給食全体への市内食品の利用率

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

納入物資選定では、市内産、県内産、国内産と優先順位をつけ地産地消を意識して取り組み、納入事業者及び調理委託事業者とともに、学校給食の安心・安全で安定的な提供を行うことができた。課題を把握して、さらなる地元農産物の利用率の向上に努める。

天領あやめ塾（地域魅力づくりコース）

1 事業の概要

地域に欠かせない高校の存続のため、高校の魅力をつくり、高めることで、市内はもちろん市外、県外からも選ばれる高校となることを目指す。天領あやめ塾において生徒の学力を向上させる場や地域の魅力づくりを実践的に学ぶ場を設ける。

2 事業の内容

- (1) 対象 小中高生
- (2) 目的 自分のまちを知り、課題を発見し、課題解決に向け実践する力を持った地域の子供を育成すれば、将来のまちを支えていくことのできる人材の育成につながる
- (3) 手段 活躍中の大学講師などを招聘、町歩き、座学、講演会を実施、様々な課題を知り、課題解決に必要な具体的手法を模索
社会の発展に貢献する人材を育成
- (4) 今後の課題
上下高校生徒数の増加につながる短期的な取組みとなるよう、高校との協働が必要である。
上下高校生の主体的な参画による事業に挑戦し、人材育成に寄与していく。
そのこと自体が、高校の魅力となるよう情報発信の強化に取り組む。
- (5) 事業費（人件費含む） 0千円（未実施）

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
小中高生の参加者数	未実施	天領あやめ塾地域魅力づくりコース参加者数

4 評価結果指摘事項

（事業改善）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための行動制限等から未実施となった。

上下地域のニーズを把握しながら、生徒の主体的な参画や企画により、地域の方々との交流や地域資源を活用し、課題をみつけその解決に向けた活動を実践することで、人材育成につなげ、上下高校の魅力の一つとしていきたい。

公民館の利活用推進

1 事業の概要

公民館における社会教育・生涯学習活動を充実させ、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を促進させることにより、公民館の利活用を推進する。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、公民館、公民館職員
- (2) 目的 地域と学校が「支援・応援」から「連携・協働」の双方向の関係となり、子供の教育を軸にして地域の活性化を図ることができるよう、公民館を中心とした地域学校協働活動を促進させる
- (3) 手段 公民館職員の研修、公民館体制の見直し（中学校区のブロック制による協力連携体制の構築）
- (4) 今後の課題
公民館職員の研修・研鑽の継続と、公民館活動を支える地域住民の発掘・育成
- (5) 事業費（人件費含む） 36,243千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
研修の回数	5回	参加した研修の数
CSフォーラムへの参加	開催延期	研修に参加した人数(延人数)

4 評価結果指摘事項

（現状維持）

公民館が主催する講座を開き、職員が研修するための事業だけでなく、利活用につながる活動とするために、CSを通じて地域の学びに視野を広げることのできる活動を推進する。

歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備

1 事業の概要

市域に存在する歴史的・文化的・景観的に価値のある建築物等(翁座・恋しき・旧芦品郡役所庁舎など)を調査し、歴史的・文化的価値を明らかにすることで、歴史的価値の保存と、“府中ブランド”資源・施設として観光振興に資する活用の両立を可能にし、本市の観光・交流人口の拡大を図るとともに、郷土への誇りの醸成や中心市街地の賑わいの創出を図ることを目的とする。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民
- (2) 目的 市域に存在する歴史的・文化的・景観的に価値のある建築物について、歴史的価値の保存と効果的な活用の両立を図り、観光振興および郷土への誇りの醸成や賑わいを創出する。
- (3) 手段 歴史的建築物の活用に向けた条例整備に向けての調整
翁座保存活用計画策定（建物調査、耐震診断の実施等）
恋しき未登録物件の調査
- (4) 今後の課題
 - ア 翁座保存活用計画の刊行と令和4年度以内の条例制定
 - イ 恋しきの活用に関わる、恋しき保存活用計画の策定を行う。
 - ウ 恋しきの未登録物件を登録申請する。
- (5) 事業費(人件費含む) 4,605千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
応急的な修理の進捗	30%	緊急の修繕等が必要な場合、対応する。
翁座保存活用計画策定・恋しき登録申請にかかる各種調査の進捗	100%	建築物調査の進捗
歴史的建築物保存活用条例策定の進捗	50%	策定にかかる県建築課・県教委への情報共有と意見聴取及び専門家への意見聴取など、条例制定に向けての進捗状況

4 評価結果指摘事項

(目的拡大)

歴史的建造物の効果的な活用に向けて、建築物や町並みの調査を実施するとともに、観光振興に資する活用へとつながりをもって様々な取組みを展開・共有していく。

歴史的財産保存活用事業【備後国府跡】

1 事業の概要

国史跡である「備後国府跡」の調査・研究・保存・整備・活用を実施することで、現在の町並みにも影響を与えて府中市の原点となっている古代遺跡を市民や来訪者が、学習・体感することを通じて地域愛や文化を育むことを目的とする。

2 事業の内容

- (1) 対象 市民、市域外からの来訪者
- (2) 目的 市民の文化的環境の向上を目指し、郷土の誇りと愛着を育む
- (3) 手段 ①史跡指定地用地交渉
②発掘調査・調査報告書作成・指導委員会開催・史跡現状変更対応
③歴史フォーラム等普及啓発事業開催とパンフレット作成
④整備基法計画策定作業（2年間のうちの1年目）
- (4) 今後の課題
 - ア 史跡備後国府跡の用地取得を図り、所要の史跡公園等の整備につなげる
 - イ 備後国府国庁域の確定ほか、関連遺跡の継続的な発掘調査、特に史跡追加指定のための報告書の作成刊行
 - ウ 史跡備後国府跡を中心とする文化財の普及啓発活動のニーズ調査を実施しながら、継続的に取り組む
 - エ 史跡備後国府跡の整備基本計画策定について、有識者と地元で構成する策定委員会を開催するとともに、庁内ワーキング、学校・地域との連携の中で、地域に根ざした整備となるよう策定をすすめる向け構想を図る
- (5) 事業費(人件費含む) 40,353千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
試掘、確認調査の件数	10件	備後国府跡を確認するために実施した発掘調査の件数
市民等における認知度 (フォーラム・説明会参加者数)	245人	調査成果を公開や講演会、体験行事等の広報普及する活動の実施による、市民等における認知度
国府プロジェクト進捗状況	30%	平成29年度よりプロジェクト第二段階(史跡公園整備・調査継続等)の達成率

4 評価結果指摘事項

(目的拡大)

継続的な調査研究と保護とともに、史跡整備が庁内、地域、学校等、親しまれ活用されるものになるよう、策定時からの広報、情報共有、意見集約といった取組みを進める。

I C Tを活用した生涯学習活動への展開

1 事業の概要

公民館等社会教育施設の I C T環境整備を行い、I C T活用や情報アクセスの拠点施設と位置づけ、スマホ等情報端末の使い方講座、オンライン講座を実施するなど新たな社会教育・生涯学習活動を通して、市民に I C T活用による新たな可能性を提供する。

2 事業の内容

- (1) 対象 社会教育施設 (19 施設)
- (2) 目的 市民が、I C Tを活用した新しい学習形態に触れることにより、I C Tに興味を持つ。情報端末の使い方教室を地区公民館等で実施し、市民自らが情報端末から必要な情報を取得して、暮らしに活かせるようになる。
- (3) 手段 社会教育施設のインターネット環境の整備電子図書館
・ I C Tを使った講座等の開催
- (4) 今後の課題
市民一人ひとりが課題解決に必要な情報提供及び手段を学ぶ機会の創出、インターネット環境を有効に活用した活動の推進
- (5) 事業費(人件費含む) 20,783千円

3 令和3年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明
学習講座の実施	55 講座	公民館主催 スマホ等教室
学習講座参加者数(のべ人数)	555 人	
工事施設数	19 施設	

4 評価結果指摘事項

(現状維持)

一つの公民館が企画した講座をオンラインにより複数の施設で視聴できるなど I C Tを活用して、施設ごとに新たな学習の場を広げていく。

ii 学校教育課関係

府中市版「教育課程の特例カリキュラム」の作成・実施

1 事業の概要

学習指導要領が示す、「言語能力」の育成を目指し、「教育課程の特例」を生かしてカリキュラムを編成する。

2 事業の内容

- (1) 対象
 - ①府中市立学校全教職員
 - ②ことば探究科推進リーダー等（校長・担当教諭）
 - ③ことば探究科啓発動画の作成等（教職員、保護者、地域の方々を対象に）
- (2) 目的
 - ①令和3年度用のカリキュラムに基づいた教科の目標及び学習評価、学習指導案等（グリーンファイル）を作成し、ことば探究科の授業の方向性を示す。
 - ②ことば探究科推進協議会及びことば探究科プロジェクトリーダー会議を充実させることで各校におけることば探究科の授業の質の向上を図る。
 - ③各校を訪問指導した際に、ことば探究科の授業撮影及び、児童生徒へのインタビュー、担当教諭への指導を動画にまとめ各校のHPにアップし保護者、地域の方々への啓発
- (3) 手段
 - ①ことば探究科に係る自校の校内研修及び、他校のことば探究科の授業を参観し研究協議（講演）に参加する。
 - ②令和3年度版グリーンファイル（指導書）作成・配布
 - ③ことば探究科啓発動画の作成等
- (4) 今後の課題
令和5年度にすべての学年のカリキュラムが完成し完全実施になるため、ことば探究科の質の向上と他の教科等との往還を充実させる。
- (5) 事業費(人件費含む) 12,074円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
リーダー育成研修	3回	言語技術教育に関する研修の受講
推進協議会の開催	3回	ことば探究科の充実を図る。
カリキュラムの作成	5本	令和4年度のカリキュラム作成
指導案の作成	135本	令和4年度のカリキュラムに沿った学習指導案を作成

4 評価結果指摘事項

（事業改善）

各校においてプロジェクトリーダーを中心に研修を充実させ、ことば探究科の授業の質の向上を図る。

学校内軽食ブース設置等学びの環境整備

1 事業の概要

教育的な知見から朝食摂取の自覚と自立を促す事業を展開するため、学習に向かう環境を整えるための軽食提供ブースを校内に設置する。

2 事業の内容

- (1) 対象 各中学校及び義務教育学校後期課程の対象生徒
- (2) 目的 朝食の提供といった支援策に抛らず、「家庭で朝食を食べてくる児童生徒の自立を促す基盤づくり」を通じた学習環境の構築による学力獲得意欲や健康管理意識を高めていく。
- (3) 手段 気軽さや負担の少なさを考慮したイートインコーナーを設置し、自ら軽食摂取を選択できるブースを利用することで、「朝食を摂取した方が、午前中の授業意欲が維持できた」といった実感を児童生徒に持たせ、学力獲得意欲を高める。
- (4) 今後の課題
近年、児童生徒の朝食欠食が学習状況に影響するといった課題が報告される中、府中市の中学生の朝食摂取状況は全国・全県と比較して低位な傾向があるため、来年度は実施日を工夫し、より一層、朝食の必要性等に気づき、自身のコンディショニングを高めるための取組みにしていく必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 295千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
実施校	4校	各中学校及び義務教育学校後期課程の対象生徒
利用者数(延べ人数)	2,227人	学校内軽食ブース利用者数
やる気と集中力の向上	92.2%	アンケート調査より、「やる気と集中力が高まったか。」の設問に肯定的評価を行った生徒の割合
積極性	93.7%	アンケート調査より、「やる気と集中力が高まったか。」の設問に肯定的評価を行った生徒の割合

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

中学校・義務教育学校後期課程だけでなく、小学校・義務教育学校前期課程にも対象を広げ、児童生徒の学習意欲を高める自覚の促し、自分のコンディショニングを整える取組みとして位置づけていく等さらなる展開を期待する。

特別支援教育・教育支援員の充実

1 事業の概要

生活上または学習上または身体上の支援が必要な児童生徒に対して、その介助を行うことを通して、一人一人の可能性とチャンスを広げる教育環境を担保する。

2 事業の内容

- (1) 対象 発達障害を抱える児童生徒
生活上または学習上の支援が必要な児童生徒
医療的ケア等が必要な児童生徒
- (2) 目的 適切な支援を届けることにより、府中市立学校に在籍する全児童生徒の資質・能力を育む。
- (3) 手段 特別支援教育支援員の配置
- (4) 今後の課題
特別な配慮を要する児童生徒の数に対する特別支援教育支援員の数が不足している。
- (5) 事業費(人件費含む) 33,619千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
特別な配慮を要する児童生徒に対する支援	90%	特別支援員の配置割合
特別支援教育支援員研修	1回	適切な支援を行うために、特別支援教育に関する知見を広げる研修

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

特別な支援が必要な児童生徒は年々増加しており、教育的ニーズも多様化している。支援員の研修を充実させることで、個に対する支援を充足させていく。

コミュニティ・スクールの推進

1 事業の概要

全国 CS 研究大会後のネクストステージとして、実践交流会「エクスカーション」の定着と発展を目指し、学校と地域の学びをカフェでつなぐ場を校舎内に常設して、より広範な地域住民と子どもたちとの関わりを展開し、府中市教育への市民の関心と参画を促す。

2 事業の内容

- (1) 対象 ①府中市立学校児童生徒②地域保護者③府中市立学校教職員
- (2) 目的 ①目指す子供像の実現②地井記者会の活性化とともに保護者の参画③教職員が求められる資質・能力の向上
- (3) 手段 ①学校運営協議会において、校長の学校経営方針に承認していただくとともに、地域学校保護者が協働して児童生徒を育てるために活動する。
②エクスカーションを開催することにより、府中市民及び教職員へ周知を図る。
- (4) 今後の課題
市民と教職員への周知
- (5) 事業費(人件費含む) 1, 697千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
学校運営協議会開催	10回	府中市立学校全校に CS を設置。コロナ禍においても、学びを止めないため各校で活動を行った。
エクスカーション開催	0回	全国の教育関係者と府中市民に公開し、全国からの評価と府中市民への周知につなげることにより、府中市 CS の先進性の保持と強化を目指すもの。開催延期となる。
参加者数	0人	開催延期

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

コロナ禍において、活動が制限される中であっても、学びを止めない工夫や、学校運営協議会での熟議を図り、CS 活動をより発展・深化させていく。

小中一貫教育

1 事業の概要

小中一貫教育とコミュニティ・スクールを両輪に、9年間を通して、全ての子どもたちの可能性を最大限に伸ばすことのできる義務教育の質の向上を図る。

2 事業の内容

- (1) 対象 市立学校教職員
- (2) 目的 義務教育の質の向上を目的に、各校、各学園において授業改善及び学園の特色を活かした取組を行う
- (3) 手段 大学関係者を招き、小中一貫教育に係る新教育制度を踏まえた新たな仕組みづくり等についての研修、協議を行う
また、授業参観や協議・検討を行う
- (4) 今後の課題
 - ・学びの質の向上や資質・能力の着実な育成
 - ・令和5年度を見据えたことば探究科における推進計画の具体案作成
 - ・コミュニティ・スクールを基盤とした社会に開かれた教育課程の実現
- (5) 事業費(人件費含む) 3,771千円

3 令和2年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明
「学びの革新」推進協議会開催	3回	「本質的な問い」、カリキュラム・マネジメント、「個別最適な学び」、「課題発見・解決学習」等をはじめとした授業実践及び改善
小中一貫教育研究大会参加者(教職員・行政・一般)	178人	府中学園で参集及びオンラインでの開催
教科担任制	4.5教科	通常学級の教科担任制の平均教科数
学力指標	100%	全国学力・学習状況調査学校質問紙「全国学力・学習状況調査の分析結果について、近隣等の学校(小学校)と成果や課題を共有しましたか。」

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

学習指導要領の3つの視点を踏まえ、すべての学習の基盤となる資質・能力の育成を目指した小中一貫教育の特例を生かした取組みを充実させ、授業の質の向上を期待する。

G I G Aスクールネットワーク推進

1 事業の概要

Society5.0 時代（AI 等の技術革新が進む新時代）を生きていく子供たちにとって、「情報活用能力」等の育成は必須であり、その方策として ICT 機器を十分に活用した学びを実現していく。

2 事業の内容

(1) 対象

府中市立学校の児童生徒及び教職員

(2) 目的

児童生徒と向き合う時間を確保し、教職員の経験値だけでなく、データとエビデンスに基づいた個に応じた支援をし、児童生徒や保護者へ還元する。児童生徒に貸与した学習用端末の故障や破損に対しての保証をし、安心して使用してもらう。

(3) 手段

- ・統合型校務支援システムを導入し、業務の効率化を図る。
- ・動産保険に加入し、故障破損時に備える。

(4) 今後の課題

IT 資産管理システムの導入、及びセンターサーバー化。

(5) 事業費(人件費含む) 49,965千円

3 令和3年度における取組状況

指 標 名	実 績	指標名の説明等
統合型校務支援システム導入	100%	システム導入率
動産総合保険加入	100%	加入率

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

個人情報を取り扱う組織として、システム面でのセキュリティを強化していく。

プログラミング教育の推進

1 事業の概要

小学校における「プログラミング教育」の必修化に向けて、教師が指導できるよう実技研修の実施を含め環境整備を進める。具体的には、「教科の学び」をより確実にするためのプログラミング教材「電気の利用実験ボード」、「プログラミングの楽しさや達成感」を味わうプログラミング教材「教育用ドローン」の整備を行い、府中市の人づくり・まちづくりに連結したプログラミング教育を推進する。

2 事業の内容

- (1) 対象 ①プログラミング教材「電気の利用実験ボード」は主に6学年理科の単元「電気の利用」で活用
②プログラミング教材「教育用ドローン」は主に小学校及び義務教育学校前期課程で活用
- (2) 目的 Society5.0時代を生きていく子供たちに求められている「情報活用能力」を育成する中に、「プログラミング教育」を組み込む必要がある。この「プログラミング教育」を学ぶことを通して、コンピュータ等の情報機器を主体的に使いこなせる児童生徒の育成を目指すことを目的とする。
- (3) 手段
 - ・人感センサー等を備えた教材を用いて通電・消灯を制御するプログラムを作成することを通して、電気の性質とその利用に関する学習を確実にする。
 - ・先行実践授業者を講師に招聘し、体験型のプログラミング教育実技研修を夏季休業日に実施する。
 - ・統合型校務支援システムを導入し、業務の効率化を図る。
- (4) 今後の課題
 - ・教科指導のねらいとプログラミング的思考の育成を合致させた授業を創造するために、教材研究を充実させる必要がある。
 - ・ドローンの活用が単発の実践に留まることなく、ドローンによる社会貢献の可能性と府中市産業の接点を見出していく必要がある。
- (5) 事業費(人件費含む) 0千円

3 令和3年度における取組状況

指標名	実績	指標名の説明等
実施校	10校	ドローン及び電気の利用実験ボードを活用した授業等
プログラミング教育実技研修	1回	電気の利用実験ボードを活用した研修

4 評価結果指摘事項

(事業改善)

ドローンのプログラミング教材を取り入れている教科として、授業・教材研究を充実させる。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な活動が制限され、オンライン学習をはじめとする授業形態の変化や新しい生活様式に合わせた環境の変化など教育行政また子どもたちの学校生活は大きな影響を受け、学校・家庭・地域における取組み、交流などの形について見直しを余儀なくされました。そういった状況の中においても、いろいろなやり方を模索し、新たなやり方での取組みも進めてきました。また、ICT環境の整備が進み、ICT機器を活用した取組みが広がる機会となり、学校、家庭、地域が集いともに関わりあいながら学び成長する価値を再認識する契機ともなりました。さらに教育内容が豊かになるよう今後の発展を期待するものです。

1 学校教育の充実

府中市の教育は、小中一貫教育とコミュニティ・スクールを主な教育の柱としてそれに関係した事業を取り組んできている中、「教育課程の特例カリキュラム」、「GIGAスクールネットワーク推進」が取り組まれました。

GIGAスクールネットワークの推進について一人一台のタブレット端末が配布され、ICT機器を活用し、災害時やウイズコロナ、又不登校児童・生徒の家庭学習を実施し、一人も取り残さない教育の取組みを期待します。

教育課程の特例カリキュラムは、学校教育の充実に向けての研修、研究の充実、教育課題や方向性を明確にするため教育課程研究センターを設置し、取組みが進んでいます。また全ての学習の基盤となることばの力を子供たちにしっかり身に付けさせ、可能性とチャンスを広げていくため教育課程の特例を市内全校に適用させた「ことば探究科」が新たに開設されました。引き続き推進していく上での課題を明確にして、内容の充実に向けた取組みを期待します。

また、コミュニティ・スクールについては、学校ごとの特色・個性があり、一步一步前に進んでいると思います。コロナウイルスの影響でCSエクスカージョンの開催が困難になりましたが、次年度以降、CSエクスカージョンを開催していただき保護者・地域・先生の気持ちを今まで以上に高め、郷土愛溢れる・府中を自慢できる子どもたちを見守り、育ててほしいと願います。

今の子供たちは習い事・家庭学習等忙しい子供たちが多く、「早寝・早起き・朝ご飯」の環境が整いにくい時代と思います。そのような中で学校内の軽食ブースについて朝食の大切さを知ってもらい自ら「早寝・早起き・朝ご飯」を実施できるようになってもらえるよう期待し、又保護者への発信をPTA連合会と連携して進めて頂きたいと思います。

2 生涯学習の推進

地域における教育の充実には、公民館が大きな役割を担っています。公民館等社会教育施設のICT環境整備が行なわれました。今後ICTを使った講座を実施するなど各地域で新たな社会教育・生涯学習活動を通して、多くの人々が、世代を超えて学びあい、ひとづくり、地域づくりを進めることが必要です。地域と公民館がつながり、各世代の皆さんが主体的に参加したいと思える活動づくりや活動情報の

発信が充実することを期待します。

3 その他

学校教育・生涯学習ともに一歩ずつ前に進み、充実した環境も整い、評価すべきものと思います。これからの時代、変化対応型でウイズコロナを念頭に新しい環境・設備等を積極的に取り入れ、スピード感を持って各事業の充実が図られることを期待します。

iv まとめ

令和2年度につづき、教育行政、教育現場は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けることとなったが、新しい生活様式に合わせた環境の変化、ソーシャルディスタンスを考慮した新しい対人関係など様々な対応の見直しが必要になった中においても、小中一貫教育、コミュニティスクールを中心に創意工夫し、より一層充実した取組みを進めている。

令和3年度の評価については、第5次府中市長期総合計画の事業で、教育委員会の主要な15事業について点検・評価を行い、継続しつつ、実施事業をより発展させるべく業務改善の評価が多くみられた。

社会が急速に変化し、価値観も大きく変わってきている中だからこそ、何ができるのか、何が必要なのかを考え、子供たちによりよい教育環境を提供し続け、府中市の教育の充実に向けた機能や研修の強化を図るとともに、課題や方向性を明確にし、一歩先を見据えた積極的な取組みを教育委員会が一つとなり、まい進していきたい。